

## 甲府商工会議所経営発達支援事業 令和3年度 山梨県及び甲府市における経済動向分析結果

### 1. はじめに

甲府商工会議所は、令和3年（2021年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日までの5か年計画で経営発達支援計画を実施しています。この報告書は、計画初年度にあたる、令和3年度の活動内容をまとめた報告書となります。報告書では、RESAS、山梨県統計データバンク、POSEYESなどで提供されているデータを用いるとともに適宜それらを加工して利用しています。

### 2. 人口動態の概要

まず、甲府市の概況を把握するために、甲府市の人口動態について、1980年から5年おきに2045年まで推計値も含めて表示すると図2.1の推移グラフのようになります。総人口が20万人を切った2005年から、人口減少が続いており、2020年には18.96万人ほどとなり、2045年には約14.66万人まで減少すると推計されています。

年少人口の減少に比べて老年人口の増加が上回っていることが分かります。したがって、総人口の減少は、主に生産年齢人口の減少の影響を受けているということが出来ます。

人口減少の内容をみるために、図2.2に、自然増減と社会増減の推移を示します。1990年代は自然増が減少する中、1000人規模の社会減が続いた後、2000年代に入り漸減傾向がみられるようになりました。2009年に400人を超える社会増が見られましたが、この年は、民主党に政権が移行し、世界同時不況で電機・自動車業界が巨額の赤字を出すとともに日本経済はデフレ経済に突入しました。その後、小幅な社会減が続く一方、自然減が目立つようになりました。2019年、2020年は自然減に対し数百人規模の社会増がみられるようになりました。高齢化の進行により自然減はしばらく続くことが想定されるため、このところの社会増を拡充して生産年齢人口の減少に歯止めをかけることが求められます。

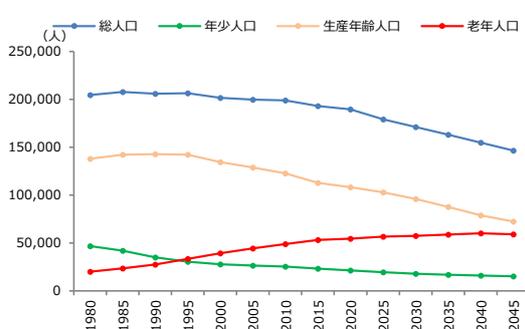


図 2.1 人口の推移  
(出典：RESAS)

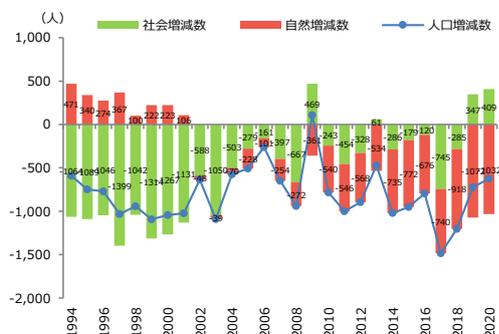


図 2.2 人口の社会増減と自然増減  
(出典：RESAS)

### 3. 産業の概況

#### 3. 1 企業数等



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工  
 【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合計した数値。従業者数は事業所単位の数値。

図 3.1 山梨県の企業数等

図 3.1 に示すように、山梨県では、2009 年から 2016 年まで、企業数は 1 万社あまりから約 8 千 2 百社に減少し、事業所数では、約 1 万 2 千 6 百から 1 万 1 千に減少しました。これにともない、従業者数も、10 万 8 千人ほどから 10 万人へ 8 千人ほど減少しています。

#### 3. 2 甲府市の年間総生産等（県統計局のデータから作成）

甲府市の総生産額等の推移を図 3.2 に示します。1970 年から 2000 年まで総生産額は増加していましたが、その後は減少に転じました。市民所得もそれにほぼ同期しており、1 人当たり所得も 1990 年にはじめて 300 万円を超え、1995 年に 329 万円に達した後、減少に転じました。ちなみに、1995 年には、地下鉄サリン事件、世界貿易機関 WTO 発足、阪神・淡路大地震、Amazon.com サービス開始、Windows95 発売、ベトナム・米国国交正常化などがありました。

	総生産	市民所得	1人当たり所得
1970	119418526	103183353	509
1975	224019772	205960399	1062
1980	372467028	338402023	1698
1985	475914603	498210904	2461
1990	636742352	634109028	3161
1995	656743166	661389807	3288
2000	933534476	665509730	3032
2005	921550889	608094687	3039
2010	835751913	549461147	2761
2015	799206961	532580602	2758

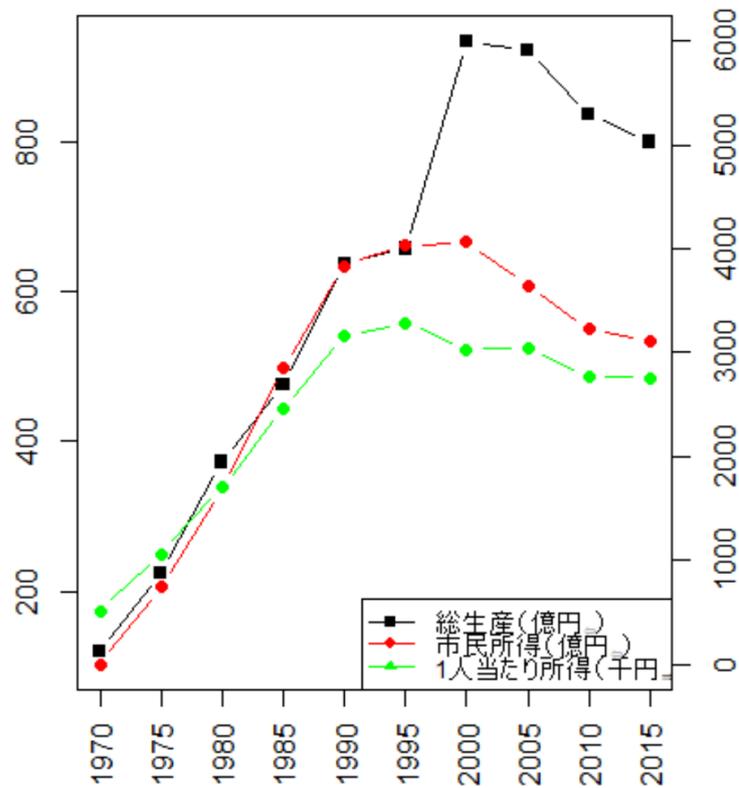


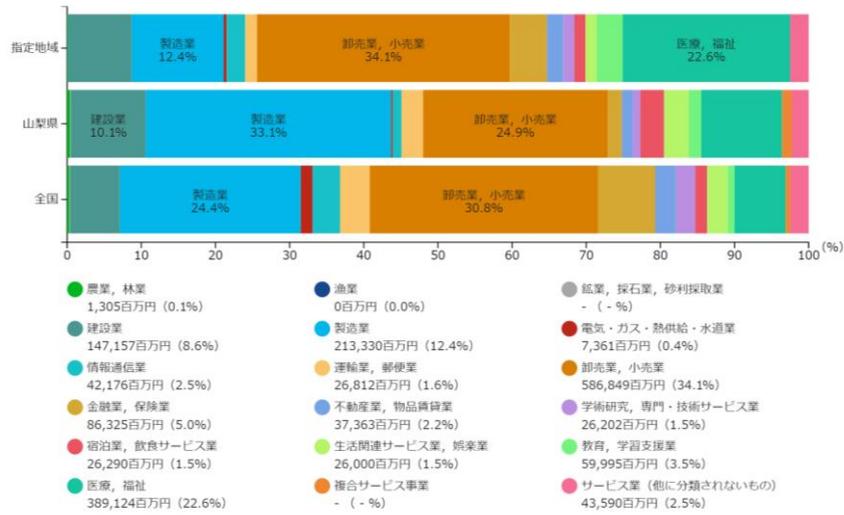
図 3.2 甲府市の総生額等の推移(県統計データバンクから作成)

### 3. 3 産業大分類別にみた売上高（企業単位）の構成比

図 3.3 に示すように、2016 年時点において山梨県は、全国に比して、製造業の比率が 33.1% と高く、建設業の 10.1%、医療・福祉の 10.9% も高くなっています。これに対して、甲府市は製造業の比率が 12.4% と低く、卸売業・小売業の比率が 34.1% と全国より 3.3 ポイント高く、医療・福祉の比率も 22.6% と全国より 15.7 ポイント高い値を示しています。したがって、山梨県全体では、製造業、卸売業・小売業について、建設業、医療・福祉が経済をけん引していますが、甲府市は、卸売業・小売業について医療・福祉の売上高が大きく、製造業、建設業が続くという構造になっていることが分かります。

### 売上高(企業単位) 2016年

指定地域：山梨県甲府市



産業ごとの内訳

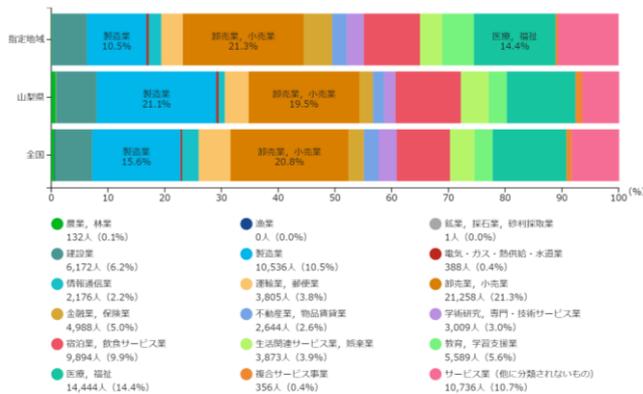
図 3.3 甲府市の売上高の構成比 (2016年) (出典：RESAS)

### 3. 4 産業大分類別に見た従業者数 (事業所単位)

図 3.4 に示すように、従業者数が多いのは、卸売業・小売業の 21,258 人を筆頭に医療・福祉の 14,444 人、サービス業 (他に分類されないもの) の 10,736 人に、製造業の 10,536 人、宿泊業、飲食サービス業の 9,894 人が続いています。事業所当たりの従業者数でみると、医療・福祉の 16.7 人が最も多く、サービス業 (他に分類されないもの) の 13.4 人、製造業の 13.1 人、卸売業・小売業の 7.3 人、宿泊業、飲食サービスの 6.5 人となっています。これより、甲府市の事業所は、従業者数が 20 人に満たない小規模零細事業所であることが分かります。

### 従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：山梨県甲府市



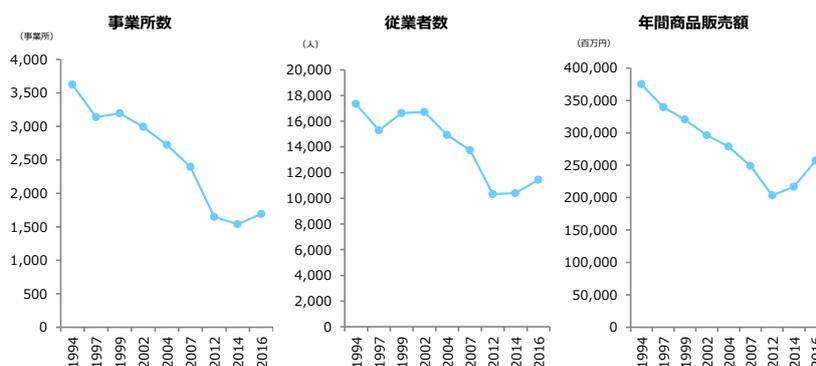
産業ごとの内訳

図 3.4 従業者数 (事業所単位) (出典：RESAS)

## 4. 主要産業の動向

### 4. 1 小売業

甲府市の小売業は、図 4.1.1 に示すように、1994 年から販売額、従業者数、事業所数が軒並み減少傾向にありましたが、2014 年頃に底を打ち若干持ち直しつつあるようにみえます。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】 2007 年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

図 4.1.1 甲府市における小売業の特性

甲府市における小売業の従業者数と事業所数は図 4.1.2 のようになっており、機械器具・その他の小売業が従業者数、事業所数ともにもっとも多くなっています。これは、県内の製造企業を支えるための設備機械器具や事務機器などの小売業が甲府市に多いことを示していると考えられます。一方、事業所当たりの従業者数をみると、機械器具・その他の小売業が 6.1 人、飲食料品小売業が 9.0 人、織物・衣服・身の回り品小売業が 3.5 人と、いずれも 10 人未満と小規模であることがわかります。

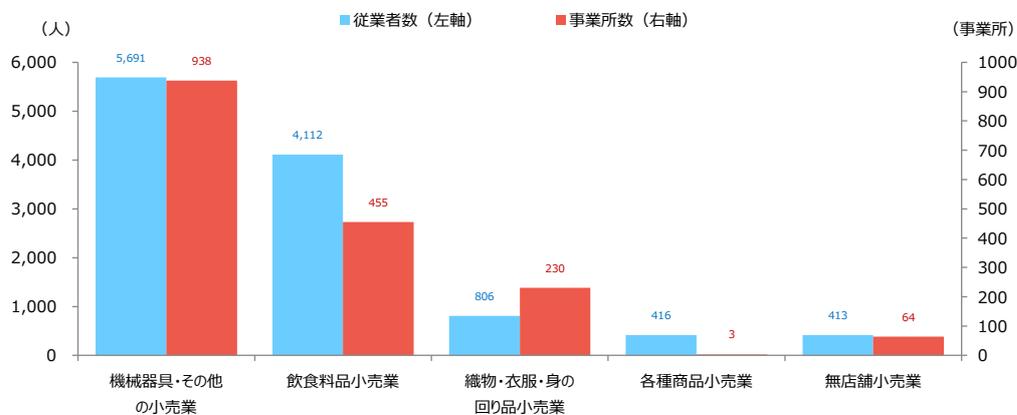


図 4.1.2 小売業の産業中分類別従業者数等

#### 4. 2 製造業

甲府市の製造業について、図 4.2.1 に示すように、事業所数に関しては、2008 年の 404 から 2019 年には 6 割近い 232 まで減少しているものの、従業員数は 2009 年に 1000 人ほど減少した後は微減から横ばいになっています。また、製造品出荷額等は、2008 年の 3,371 億円から 2011 年にかけて 1 千億円ほどの急激な減少に陥りましたが、その後は持ち直し、2015 年に 3 千億円超まで回復しました。しかし、その後、2017 年に 2,400 億円まで減少してから増加に転じています。総じて、事業所数の減少にみられるように、経営の合理化を進めながら、雇用を維持しつつ製造品出荷額等を維持発展させている様子がうかがえます。

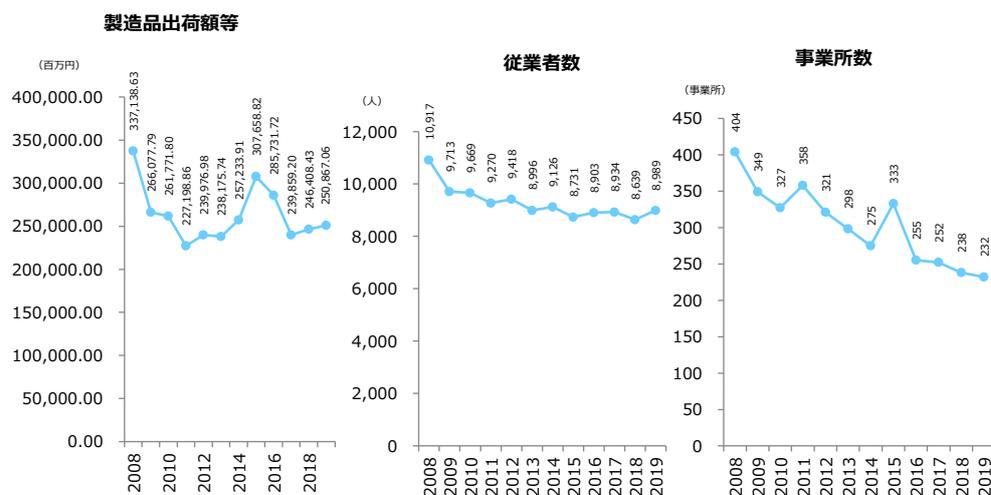


図 4.2.1 甲府市における製造業中分類別製品出荷額等

製造業の中分類に対する甲府市の産業のポジショニングをみるために、図 4.2.2 に製造品出荷額等と特化係数の散布図を示します。特化係数は「域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。この値が 1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。」と定義されています。

	製造品出荷額等 (左軸)	特化係数 (右軸)
情報通信機械器具製造業	88925.42	17.26
食料品製造業	45177.80	1.95
電気機械器具製造業	25327.78	1.79
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14826.00	1.35
生産用機械器具製造業	10022.48	0.62
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7275.83	0.72
印刷・関連産業	6955.72	1.85
金属製品製造業	4815.20	0.39
パルプ・紙・紙加工品製造業	3273.28	0.55
窯業・土石製品製造業	2371.94	0.40
業務用機械器具製造業	2085.91	0.40
輸送用機械器具製造業	1684.02	0.03
家具・装備品製造業	1179.28	0.76
鉄鋼業	1070.97	0.08
飲料・たばこ・飼料製造業	955.82	0.13
繊維工業	272.05	0.09

図 4.2.2 の散布図から、甲府市の製造業の中でも、情報通信機械器具製造業が特化係数 17.26 で製造品出荷額等も 889 億円と突出していることが分かります。

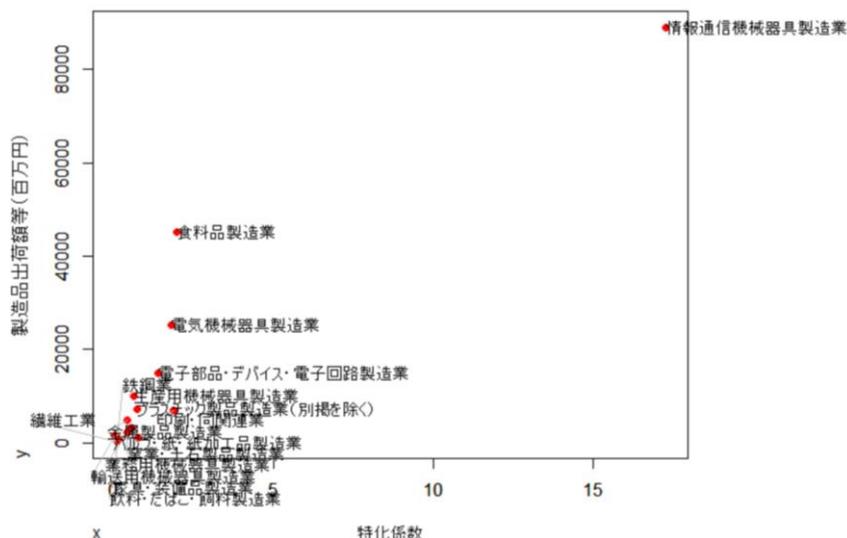


図 4.2.2 製造業の中分類別製品出荷額等と特化係数の散布図 (RESAS のデータから作成)

左下に密集している個所を拡大すると図 4.2.3 のようになります。特化係数が 1.0 以上の製造業について、製造品出荷額等の大きい順に示すと、食品製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、印刷・同関連業となります。生産用機械器具製造業は、特化係数は低いものの製造品出荷額等は電子部品・デバイス・電子回路製造業に次いでいることから、今後の発展が期待されるようです。

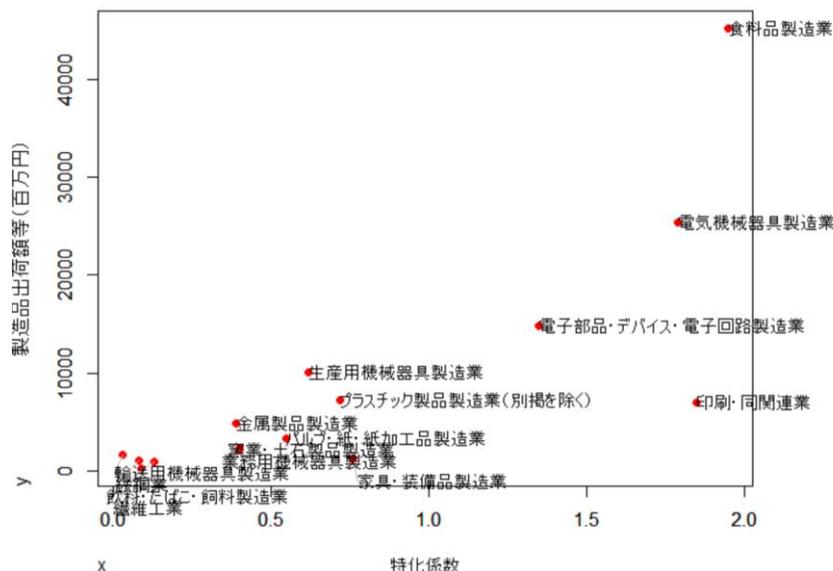


図 4.2.3 散布図の左下の拡大図

## 5. 甲府市の経済循環

甲府市の経済循環を図 5.1 に示します。まず、生産に注目すると、表 5.1.1 に示すように第 3 次産業の一人当たり付加価値額は 819 万円と第 1 次産業の約 3.3 倍になっており、全国 1,719 市区町村の中で 411 位にランクされています。また、地域経済循環率は生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値で、甲府市は 112.6%と 100%を超えていることから、他地域に依存することなく自立しているといえることができます。

表 5.1.1 生産の状況

生産	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
付加価値額 (一人当たり)	250万円	700万円	819万円
付加価値額 (一人当たり)	859位	1,032位	411位
順位			

図 5.1 の分配から、雇用者所得のうち 891 億円が生きがいに流出していることがわかります。分配についての状況を表 5.1.2 に示します。1 人当たり雇用者所得は、197 万円で全国 853 位ですが、その他所得は 190 万円、1,168 位となっています。

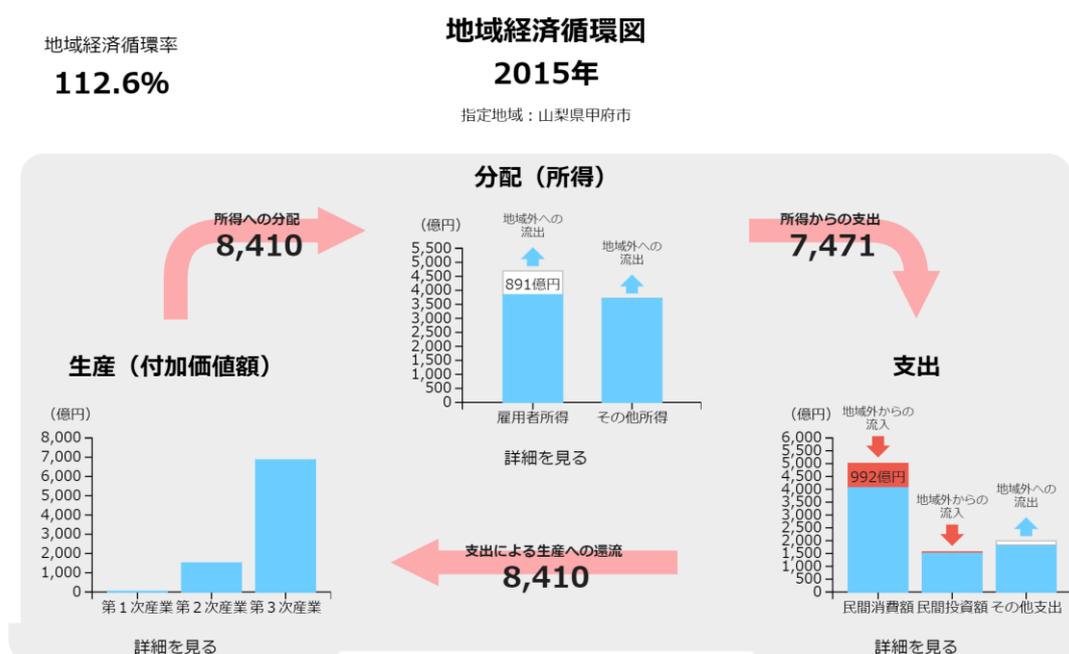
表 5.1.2 分配の状況

分配	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	197万円	190万円
所得 (一人当たり)	853位	1,168位
順位		

支出については、図 5.1 に示すように民間消費額 4,017 億円に対し、地域外から 992 億円が流入しています。また、民間投資額については、100 億円が地域外から流入しています。割合で見ると支出流入率は、民間消費と民間投資についてそれぞれ 24.70%および 6.90%となっています。

表 5.1.3 支出の状況

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	24.70%	6.90%	-7.70%
支出流出入率	271位	299位	321位
順位			



【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】  
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。  
<http://www.vmi.co.jp/reca/>  
「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど地域から流入する所得に対する依

図 5.1 甲府市の経済循環

## 6. 消費動向

### 6. 1 山梨県における店舗情報にみる消費動向

山梨県は関東外郭に含まれています。2017年4月から2020年3月までの消費に関する推移は図6.1のようになっています。収録店舗数は年々減少しています。1店1日当たりの販売金額は1年周期で変動していますが、年ごとに微増傾向にあるようにみえます。一方、1店1日当たりの来店客数は長期にわたって微減傾向にあるのに対し、1人当たりの販売金額は微増傾向を示しています。これは、ネットショップや配達サービスなどの普及によって、店舗に出向かずに商品を購入できるようになっていることを反映しているものと考えられます。

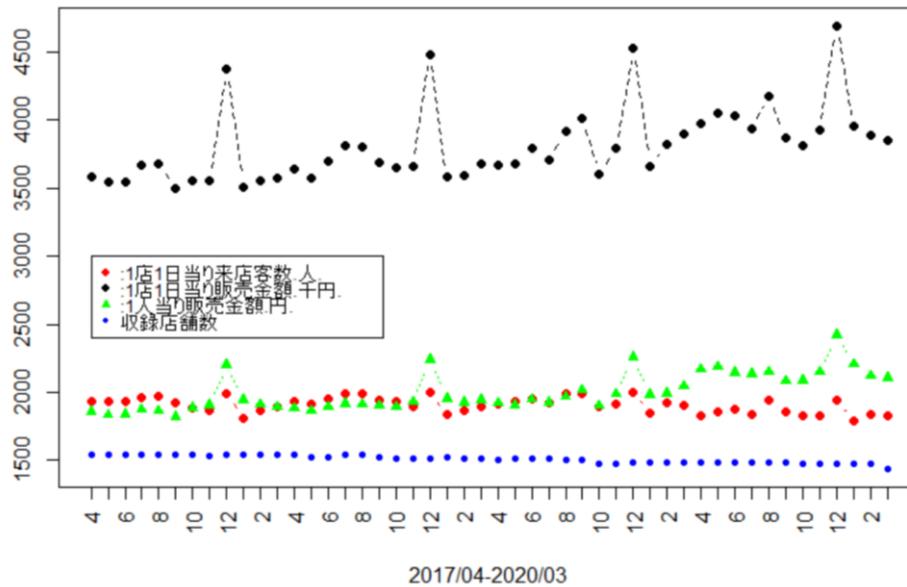


図 6.1 関東外郭における消費動向（標記データから作成）

### 6. 2 甲府市における物価指数

甲府市の物価指数（食料，2005年，2000年を100とする）を図6.2に示します。肉類について、全国の106に対して甲府市は121.1と高いのが目につきます。逆に、全国値に対して、乳卵類は8.6、穀物は8.2、野菜・海藻は5.9、果物は4.3と低い値となっています。これは、いわゆる地産地消を反映している結果と考えることもできます。

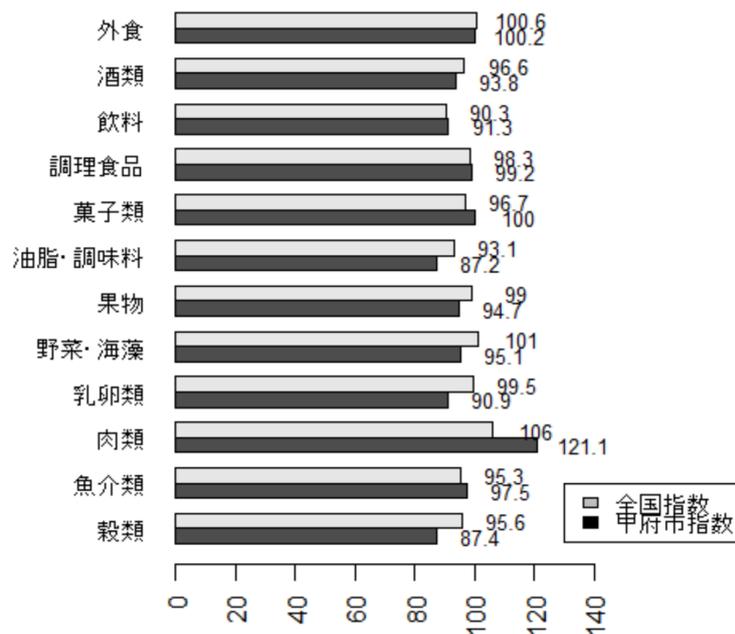


図 6.2 甲府市における食料品の物価指数

## 6. 3 市場の動向

### 6. 3. 1 伸びる市場

2021年5月における伸びる市場ランキングのトップ10は、POSEYESのデータから図6.3.1のようになります。

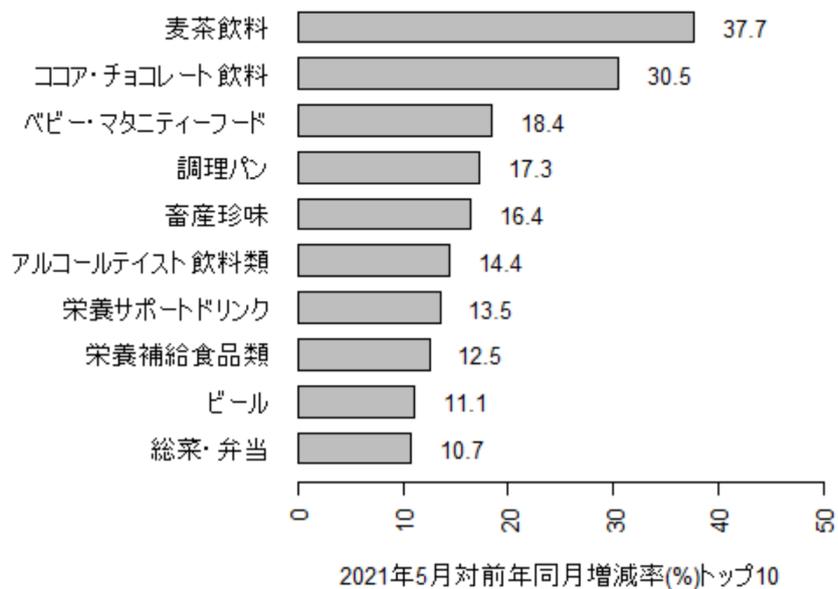


図 6.3.1 伸びる市場ランキングのトップ 10

### 6. 3. 2 縮む市場

2021年5月における縮む市場ランキングのワースト10は、POSEYESのデータから図6.3.2のようになります。

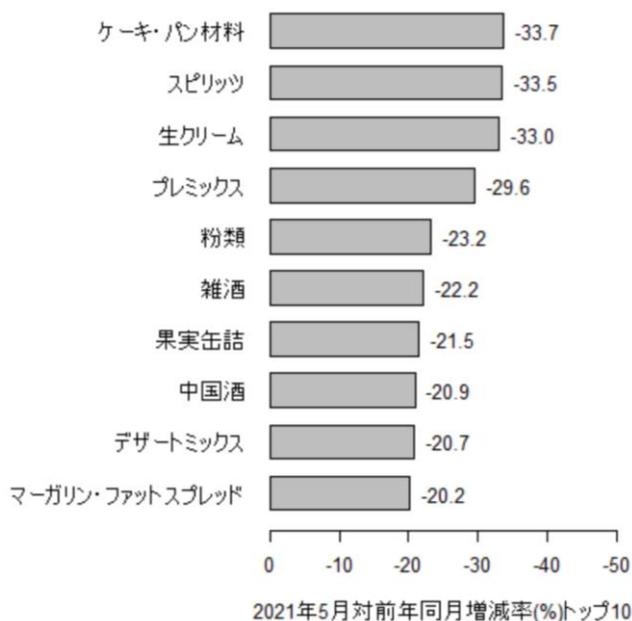


図 6.3.2 縮む市場ワースト 10

## 7. おわりに

近年、官庁統計データベースが充実してきており、RESAS などデータを提供するだけでなく、可視化して提供する機能も豊富になってきています。複雑で見通しのきかない経営環境の中で、こうした統計データベースを活用して、事実に基づく政策立案や営業活動を展開することが需要になってきていることは言うまでもありません。

ここでは、RESAS, e-STAT, POSEYES, 山梨県統計データバンクのデータから、甲府市に焦点を当て、県の産業や経済、などを背景に甲府市の人口や産業・経済活動、消費行動を検討しました。特に市場の動向を前年同期に対して、伸びる市場や縮む市場をグラフにして可視化しました。

これらの結果から、つぎのような考察をまとめました。

- (1) 山梨県は、機械電子工業の存在が大きいため、モノづくりや製造業に目が行きがちです。しかし、甲府市については、製品出荷額等から見ると、卸売業・小売業がもっとも大きいことがわかります。
- (2) 甲府市の経済循環は、地域経済循環率が 112.6%であることから自立した経済となっていることがわかります。
- (3) なかでも、機械器具・その他の小売業の占める割合がもっとも高くなっています。これに、飲食料品小売業、織物・衣類・身の回り品小売業が続いています。したがって、甲府市は地方における商業都市と位置付けられるということができます。
- (4) 甲府市の製造業についてみると、情報通信機械器具が特化係数 17 超で突出しており、出荷額等でも 800 億円を超えています。これは、甲府市における製造業は、従来の労働集約型製造業ではなく、新しい時代のニーズに対応する製造業であることを物語っているのではないかと考えられます。
- (5) 甲府市の総生産は 2000 年までは急増し 940 億円をうかがうまでになりましたが、以降は減少傾向を続けています。これにともない、市民所得も 1995 年の約 330 万円を記録してから減少し続けています。所得の減少に物価高が追い打ちをかけるような格好になっており、家計はますます厳しくなるものと思われれます。
- (6) 消費動向をみると、(登録)店舗数は減少傾向にある中で、売上高は微増しており、来店客数は減少傾向にあるものの、一人当たり売上高は微増しています。これは、店舗に出向かずに品物が購入できるようなサービスが普及してきている影響かもしれません。
- (7) POSEYES のデータから、伸びる市場や縮む市場を具体的に把握することができます。これらのデータを購買活動に活用するなどして、食品ロスの減少をはかり、近年注目されている SDGs へ貢献することも重要ではないかと思われれます。